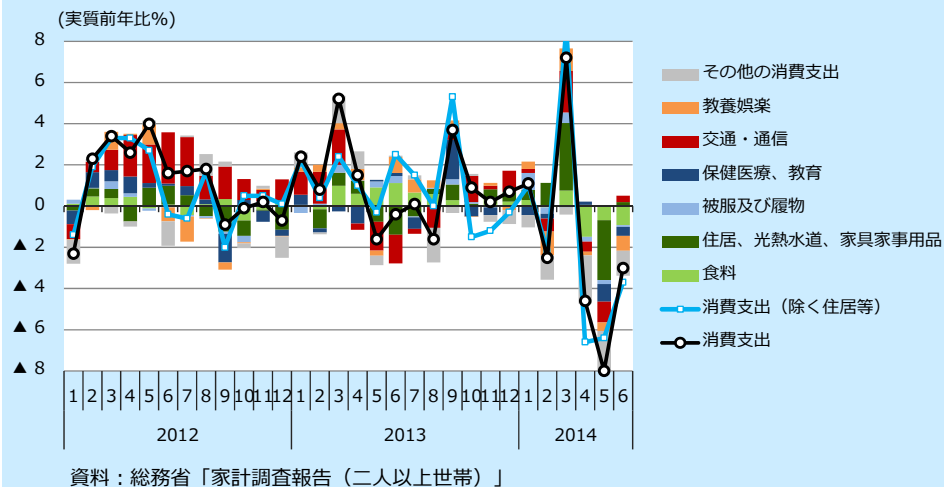


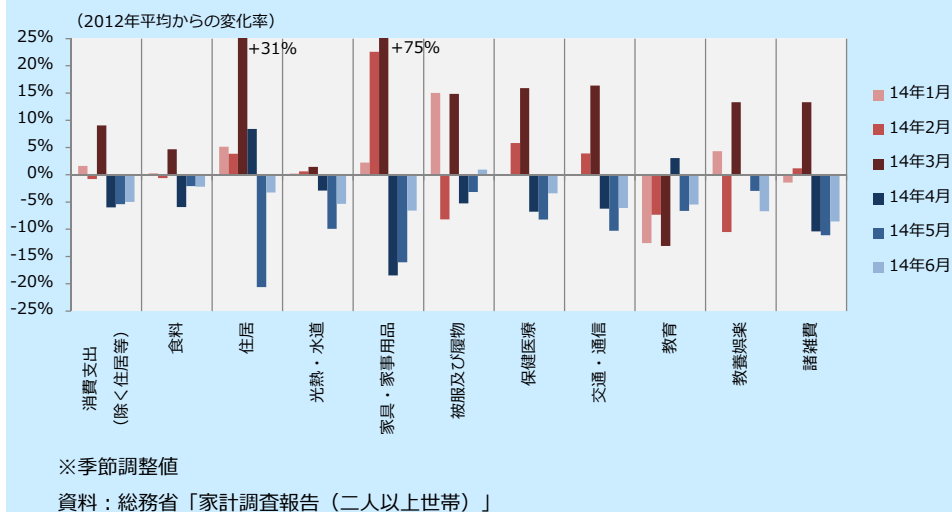
日本：消費関連指標（2014年6月）

MRI Daily Economic Points
July 29, 2014

図表 家計調査



図表 品目別の実質消費指数



評価ポイント

2014年6月の結果

- 6月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年同月比で▲3.0%と3ヶ月連続の減少となったものの、減少幅は前月の同▲8.0%から縮小した。前月比(季節調整値)では+1.5%と3か月ぶりの増加。
- 消費税増税後の反動減による減少幅は縮小傾向にある。品目別にみると、食料や被服・履物では反動減の影響がほぼ解消されつつある一方、駆け込み需要の大きかった家具・家事用品や交通・通信、教養娯楽、諸雑費(化粧品やたばこ等)では反動減の影響が依然として残っている。
- そのほか、光熱・水道は、増税前の動きに比べ、4月以降の落ち込みが大きくなっている。電気代の上昇(消費増税に加え、原油価格の上昇から燃料単価も上昇)が、家計の節電意識を強めている可能性もある。
- 小売店等の販売動向をとらえる商業販売統計によると、6月の小売業販売額(名目)は、前年比▲0.6%と3ヶ月連続の減少となった。4月の▲4.3%からは減少幅が縮小。飲食料品小売や燃料小売が前年比プラスとなった一方、家電量販店などの機械器具小売業(同▲6.5%)や自動車小売業(同▲3.9%)では前年割れが続いている。

基調判断と今後の流れ

- 消費は持ち直しの途上にある。消費税増税後の反動は和らぎつつあるが、依然として影響は残っている。
- 消費税増税による一般家計の負担増は年間7万円程度とみられるが、賃金の上昇や就業者の増加により家計の収入も増加しており、マクロでは増税影響を吸収可能とみている。消費の先行きは、雇用・所得環境の改善や消費マインドの回復を背景に、14年度後半には本来の回復軌道へ復すると見込む。